

第三部

青少年の放送倫理に対する意識

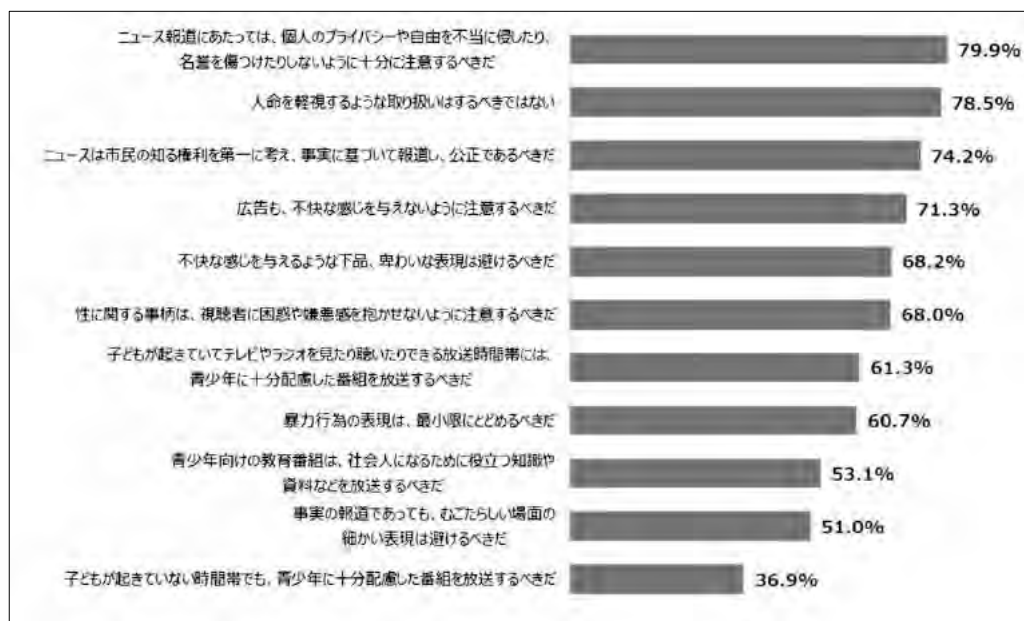
15 放送・番組に対する意見

15.1 放送に関する倫理観

一般的に中高生の放送に対する倫理意識は高めだが、深夜番組への青少年配慮については賛成は3割台。

青少年が放送倫理についてどのような意見を持っているか知るために、民間放送連盟放送基準から中高生にも回答可能と思われる設問を作成して尋ねた。各項目について、「そう思う」「まあそう思う」と回答した者の割合は(図37)、概ね6割以上が基準遵守の方向を肯定しているが、「青少年向けの教育番組は社会人になるために役立つ知識や資料などを放送すべきだ」といった教育的方向づけの項目では肯定群は5割台であり、「子どもが起きていない時間帯でも青少年に十分配慮した番組を放送すべきだ」という子どもの時間帯と大人の時間帯の切り分けに関する項目でも肯定群は3割にとどまっている。「事実の報道であってもむごたらしい場面の細かい表現は避けるべきだ」という事実報道に関する残虐性についても肯定は5割台であり、若干意見が分かれている。

男女の比較では、女子のほうがやや肯定者の割合が多めであるが、中高生間ではほとんどみられなかった(図38)。テレビ視聴時間に関する3群では、視聴なし群が他の2群に比較して一般的に肯定者が少ない傾向が認められた(図39)。



注)「そう思う」+「まあそう思う」と答えた人の割合:回答の内訳の詳細は附録(p.92)参照

図37 放送に対する倫理観:全体

	男子	女子
ニュース報道は、個人のプライバシーや自由を不当に侵したり、名誉を傷つけないように十分に注意するべきだ	76.7%	85.0%
人命を軽視するような取り扱いはするべきではない	74.7%	84.5%
ニュースは市民の知る権利を第一に考え、事実に基づいて報道し、公正であるべきだ	73.8%	76.7%
広告も、不快な感じを与えないように注意するべきだ	68.0%	76.3%
不快な感じを与えるような下品、卑わいな表現は避けるべきだ	64.4%	73.5%
性に関する事柄は、視聴者に困惑や嫌悪感を抱かせないように注意するべきだ	65.6%	71.9%
子どもが起きていてテレビやラジオを見たり聴いたりできる放送時間帯には、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	56.5%	67.9%
暴力行為の表現は、最小限にとどめるべきだ	61.7%	61.5%
青少年向けの教育番組は、社会人になるために役立つ知識や資料などを放送するべきだ	52.0%	55.7%
事実の報道であっても、むごたらしい場面の細かい表現は避けるべきだ	51.2%	52.2%
子どもが起きていない時間帯でも、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	36.4%	38.3%

	中学生	高校生
ニュース報道は、個人のプライバシーや自由を不当に侵したり、名誉を傷つけないように十分に注意するべきだ	80.2%	81.5%
人命を軽視するような取り扱いはするべきではない	79.9%	79.1%
ニュースは市民の知る権利を第一に考え、事実に基づいて報道し、公正であるべきだ	73.7%	77.4%
広告も、不快な感じを与えないように注意するべきだ	71.7%	73.0%
性に関する事柄は、視聴者に困惑や嫌悪感を抱かせないように注意するべきだ	68.8%	69.0%
不快な感じを与えるような下品、卑わいな表現は避けるべきだ	71.3%	66.4%
子どもが起きていてテレビやラジオを見たり聴いたりできる放送時間帯には、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	63.7%	60.6%
暴力行為の表現は、最小限にとどめるべきだ	62.9%	60.2%
青少年向けの教育番組は、社会人になるために役立つ知識や資料などを放送するべきだ	53.6%	54.4%
事実の報道であっても、むごたらしい場面の細かい表現は避けるべきだ	51.8%	51.8%
子どもが起きていない時間帯でも、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	40.5%	33.6%

注)「そう思う」+「まあそう思う」と答えた人の割合

図 38 放送に対する倫理観（性別・学校種別による比較）

【平日】テレビ使用時間（リアルタイム・録画・オンデマンド）	平均より長い	平均以下	視聴なし
ニュース報道は、個人のプライバシーや自由を不当に侵したり、名誉を傷つけないように十分に注意するべきだ	82.3%	83.8%	78.4%
人命を軽視するような取り扱いはするべきではない	86.5%	82.9%	70.1%
ニュースは市民の知る権利を第一に考え、事実に基づいて報道し、公正であるべきだ	79.4%	78.4%	70.8%
広告も、不快な感じを与えないように注意するべきだ	72.3%	77.2%	68.0%
性に関する事柄は、視聴者に困惑や嫌悪感を抱かせないように注意するべきだ	70.9%	73.0%	64.9%
不快な感じを与えるような下品、卑わいな表現は避けるべきだ	72.3%	73.0%	60.8%
子どもが起きていてテレビやラジオを見たり聴いたりできる放送時間帯には、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	64.5%	67.9%	56.7%
暴力行為の表現は、最小限にとどめるべきだ	66.0%	64.2%	57.7%
青少年向けの教育番組は、社会人になるために役立つ知識や資料などを放送するべきだ	57.1%	57.7%	48.5%
事実の報道であっても、むごたらしい場面の細かい表現は避けるべきだ	53.2%	53.9%	50.0%
子どもが起きていない時間帯でも、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	36.2%	39.8%	40.2%

【休日】テレビ使用時間（リアルタイム・録画・オンデマンド）	平均より長い	平均以下	視聴なし
ニュース報道は、個人のプライバシーや自由を不当に侵したり、名誉を傷つけないように十分に注意するべきだ	78.0%	88.1%	74.8%
人命を軽視するような取り扱いはするべきではない	83.0%	81.8%	75.7%
ニュースは市民の知る権利を第一に考え、事実に基づいて報道し、公正であるべきだ	77.3%	80.4%	68.5%
広告も、不快な感じを与えないように注意するべきだ	73.8%	76.1%	67.6%
性に関する事柄は、視聴者に困惑や嫌悪感を抱かせないように注意するべきだ	72.3%	73.0%	62.2%
不快な感じを与えるような下品、卑わいな表現は避けるべきだ	70.9%	74.3%	60.4%
子どもが起きていてテレビやラジオを見たり聴いたりできる放送時間帯には、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	65.0%	66.8%	58.6%
暴力行為の表現は、最小限にとどめるべきだ	63.8%	64.9%	57.7%
青少年向けの教育番組は、社会人になるために役立つ知識や資料などを放送するべきだ	56.4%	56.6%	50.5%
事実の報道であっても、むごたらしい場面の細かい表現は避けるべきだ	50.4%	56.6%	47.7%
子どもが起きていない時間帯でも、青少年に十分配慮した番組を放送するべきだ	36.9%	37.6%	42.3%

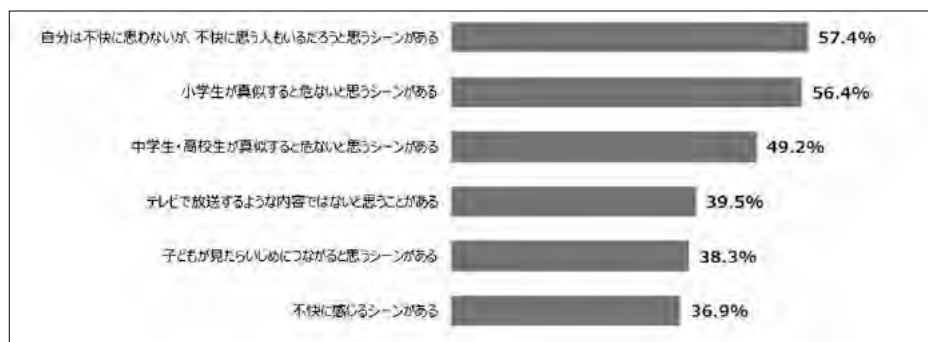
注)「そう思う」+「まあそう思う」と答えた人の割合

図 39 放送に対する倫理観（平日・休日のテレビ視聴時間別による比較）

15.2 バラエティ番組の“危うさ”に対する意見

「自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある」に「頻繁に感じる」「時々感じる」と回答した者が57.4%。

今回の調査でも、圧倒的に多くの中高生たちがよく見る番組としてバラエティ番組をあげているが（p. 32）、なかにはやや過激な演出による暴力やいじめにつながるシーンもあり、視聴者意見や青少年モニターによるレポートにも危惧する意見が書かれることがある。こうしたバラエティ番組の危うさについて、青少年たちがどのような意見を持っているか設問を設けて尋ねてみた。「自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある」に「頻繁に感じる」「時々感じる」と回答した者が57.4%、「小学生が真似すると危ないと思うシーンがある」は56.4%で、約半数の中高生が一定の危うさを感じていることが示された。「テレビで放送するような内容ではないと思うことがある」「子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある」「不快に感じるシーンがある」の3項目はいずれも約4割弱であった（図40）。中高生のなかでも意見が割れているが、危うさを感じている層も少なくないといえよう。中学生より高校生のほうに若干肯定者が多めであるが、男女差およびテレビ視聴時間3群の間での差はほとんど認められなかった（図41・図42）。



注)「頻繁に感じる」+「時々感じる」と答えた人の割合:回答の内訳の詳細は附録(p. 93)参照

図40 バラエティ番組に対する意見：全体

	男子	女子
自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある	59.8%	56.1%
小学生が真似すると危ないと思うシーンがある	56.7%	57.1%
中学生・高校生が真似すると危ないと思うシーンがある	50.2%	49.4%
テレビで放送するような内容ではないと思うことがある	40.2%	39.5%
子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある	41.7%	35.6%
不快に感じるシーンがある	35.4%	39.1%
	中学生	高校生
自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある	56.3%	59.9%
小学生が真似すると危ないと思うシーンがある	55.9%	58.3%
中学生・高校生が真似すると危ないと思うシーンがある	47.5%	52.9%
テレビで放送するような内容ではないと思うことがある	34.1%	47.1%
子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある	38.0%	39.6%
不快に感じるシーンがある	32.6%	43.2%

注)「そう思う」+「まあそう思う」と答えた人の割合

図 41 バラエティ番組に対する意見（性別・学校種別による比較）

【平日】テレビ使用時間（リアルタイム・録画・オンデマンド）	平均より長い	平均以下	視聴なし
自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある	55.6%	59.5%	65.6%
小学生が真似すると危ないと思うシーンがある	57.7%	58.0%	55.2%
中学生・高校生が真似すると危ないと思うシーンがある	51.8%	50.8%	46.9%
テレビで放送するような内容ではないと思うことがある	38.7%	38.8%	44.8%
子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある	36.6%	39.3%	41.7%
不快に感じるシーンがある	35.9%	37.6%	42.7%

【休日】テレビ使用時間（リアルタイム・録画・オンデマンド）	平均より長い	平均以下	視聴なし
自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある	59.9%	57.5%	65.1%
小学生が真似すると危ないと思うシーンがある	58.7%	57.9%	56.9%
中学生・高校生が真似すると危ないと思うシーンがある	50.7%	51.5%	49.5%
テレビで放送するような内容ではないと思うことがある	34.5%	42.5%	43.1%
子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある	33.8%	40.4%	43.1%
不快に感じるシーンがある	38.0%	37.7%	40.4%

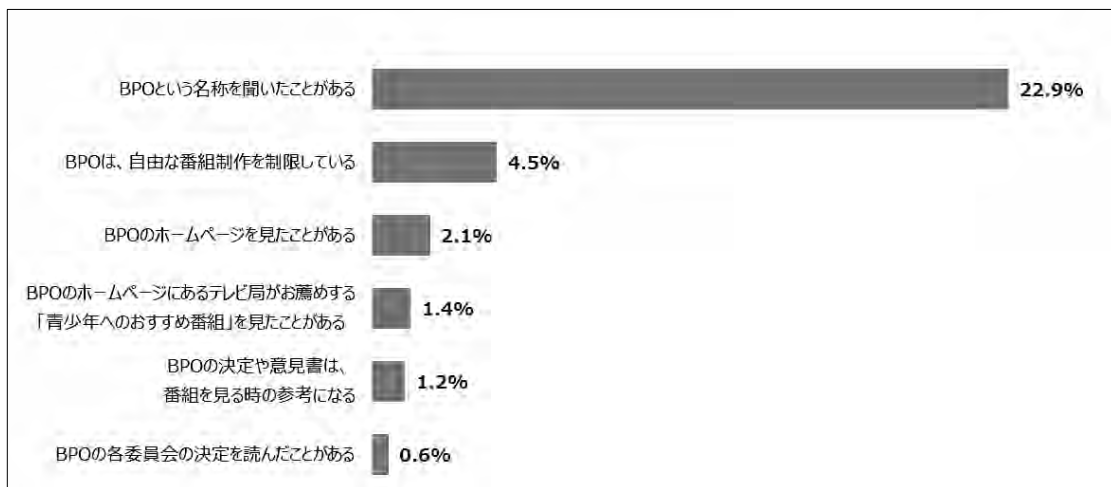
注)「そう思う」+「まあそう思う」と答えた人の割合

図 42 バラエティ番組に対する意見（平日・休日のテレビ視聴時間別による比較）

15.3 BPO について

BPO の名称認知は約 2 割。活動内容については中高生にはほとんど知られていない。

BPO についての周知度を尋ねたところ、「BPO という名称を聞いたことがある」中高生は 22.9% と 5 分の 1 程度であった。ホームページ閲覧は 2.1% にとどまり、ほとんど周知されていないことがわかった。「青少年へのおすすめ番組」を見たことがあるのも 1.4% であり、中高生たちに届いていないのが現状である。中高生たちに BPO の活動をどのようにして知ってもらうかは、本委員会（BPO 青少年委員会）の大きな課題のひとつとして今後検討を重ねていきたい（図 43）。



注)「はい」と答えた人の割合

図 43 BPO についての周知度

16 全体のまとめ

前述のように、今回の調査は、①~③の3点を目的として実施した。報告書を終えるにあたって、3点に関する調査結果について以下に簡単に考察する：

- ① 目的1： 青少年の“テレビ離れ”の現状はどうなっているのだろうか
全国の中高生のテレビを中心としたメディアの利用実態を探る
- ② 目的2： 誰がテレビをよく見ているのだろうか
中高生の多様な特徴（属性、心理的要因、環境要因等）と
テレビ視聴時間との関連について検討する
- ③ 目的3： 青少年はテレビ番組についてどんな意見を持っているのだろうか
番組に対する意見や放送倫理観の実態を把握する

16.1 目的1：青少年の“テレビ離れ”の現状について探る

平日1日・休日1日の各24時間のテレビ・ラジオ・携帯/スマートフォン・パソコン・タブレット端末の利用に関する日記票の記載を中高生自身に求めたが、自宅・学校・移動中を含め、どこにおいてもリアルタイムでのテレビ番組の視聴がなかった者が、平日で25.6%・休日で31.4%存在していた。2016年に実施された総務省調査でも、13歳~19歳の青少年層（140名）において平日30.7%・休日22.9%にリアルタイムでのテレビ視聴がなかったと報告されているが、全国の中高生約500名を対象とした今回の調査でも類似した結果だったといえる。また、今回の調査で、他の媒体（タブレット端末・携帯/スマートフォン・パソコン）でのテレビ番組視聴もほとんどなされていなかった（0.4%~1.6%）ことも併せて考えると、普段の生活のなかで“テレビ番組に接触しない日”のある青少年が2~3割いることは確かなことと言えよう。さらに、平日・休日の2日間ともにリアルタイムおよび録画・オンデマンドいずれでもテレビ視聴がなかった者は全体の13.4%存在していたが、この青少年たちが他の曜日にも同様にテレビ接触がなく本当に“テレビ離れ”した生活を送っているのか、より長期の日誌研究で検討する必要がある。

一方で、テレビを見た7割前後の行為者の平均視聴時間は、平日2時間以上・休日3時間以上と長く、平日に中高生が家庭で起きて過ごす約6時間（p11参照）の三分の一に相当していた。中高生間で大差はなく、平日の視聴時間は女子のほうがさらに長かった。テレビを一定時間しっかり見ている多数派と、ほとんど/まったく見ない少数派が二極化して混在している状況が伺われるが、今後、その比率が変化するかどうか注目されよう。

16.2 目的 2 :テレビ視聴時間と関連する要因について検討する

テレビ視聴時間の関連要因に関する分析（重回帰分析）から、平日では、性別（女子）・都市規模（大都市在住者）・世帯収入（低い）・本人の性格（物事に対する柔軟性があり新しい経験に対する好奇心が強い）、クラブ活動や塾等の自宅外での活動時間が短いこと、テレビの様々な機能に関する効用感が強いこと、また友人・親とのテレビ共有度が高いことが関連することが明らかになった（図 44）。昼間は学校があり、限られた時間しか起床在宅していない平日については、多様な要因がテレビに向かい合う程度に少しずつ影響を及ぼしているといえよう。休日については、青少年が外出せずに在宅していることと、番組と一緒に共有してくれる人（親については共有視聴、友人については内容について会話できること）がいることが、テレビ視聴時間の長さに関連することが示された（図 45）。また、平日・休日ともに、スマホ・携帯の使用時間との関連は認められなかった。

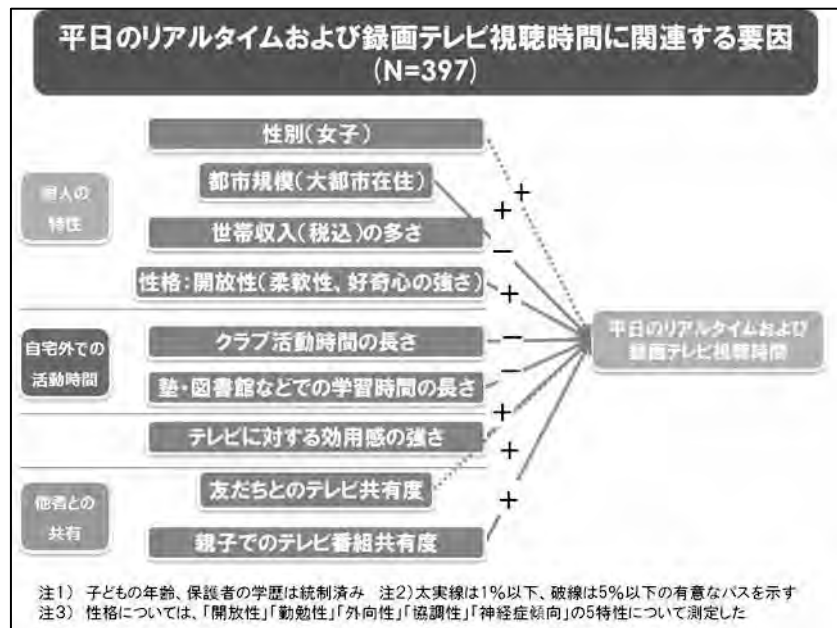


図 44 平日のリアルタイムおよび録画テレビ視聴時間に関連する要因

: 重回帰分析の結果、有意な関連性のみられた要因のみ記載（解析結果の詳細は表 46 (p67) 参照

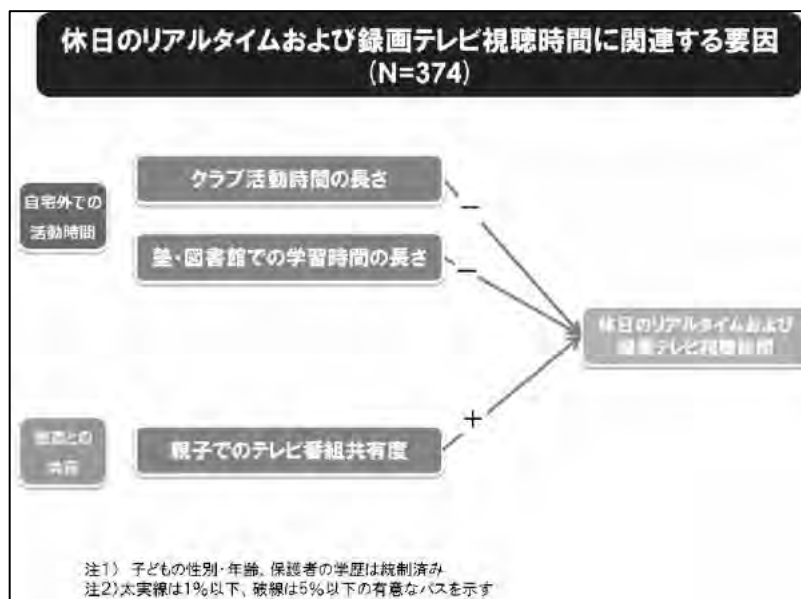


図 45 休日のリアルタイムおよび録画テレビ視聴時間に関連する要因

: 重回帰分析で有意な関連性のみられた要因のみ記載（解析結果の詳細は表 47 (p68) 参照

平日と休日ともに、家庭外での活動時間が少ないことと親（母親）との番組共有度が高いことがテレビに向かい合う時間を長くする方向で主効果（解析に投入した他のすべての要因の効果を考慮したとしても、その要因の効果が相殺されることなく認められること）がみられた。子どもが家庭にいる時間の長短にかかわらず、番組を親子で共有し、一緒に楽しむかどうかが高中生のテレビ時間の多寡に影響することが示唆されたといえよう。背景として、親自身のテレビに対する嗜好性や親子関係の良好さが関係していると思われ、今後こうした要因を測定しつつ、具体的にどんな番組を共有し、そこでどのような対話がなされるのかなどコンテンツに踏み込んで検討することによって、より深まった分析が可能になると思われる。また、今回は調査上の制約から母親についてのみ測定したが、父親や祖父母、きょうだいなど同居家族全体に広げて検討することが望まれよう。

家族とのテレビ共有について

上記の重回帰解析で明らかになったように、親子での番組共有は青少年のテレビ視聴時間に比較的強く関連する要因であった。思春期・青年期といえば、精神的自立を求めて強く自己主張したり対立したりといった“疾風怒濤”の時期であり、家族のなか

にあってもプライベートな時間を大切に、親とも疎遠になりがちなイメージが強い。自分の見たい番組をひとりで楽しむ時間はむしろ、スマートフォンやパソコン、タブレット端末等の新しい媒体によって増え、親子で共有するテレビ時間はそれほど多くはないのではないかと予想することもできよう。

しかし今回の調査で、家族とのテレビ視聴の共有の程度について中高生に尋ねたところ、60.6%が「ほとんど」「たいてい」家族といっしょに見ると回答し、「半分くらい」以上では83.6%と高い割合を示した(表29)。平日1日・休日1日のテレビ視聴に関する日記票においても、視聴全体の平均時間に対する親・家族と一緒にみた平均時間の割合を算出すると、平日のリアルタイム視聴で71.9%・録画/オンデマンド視聴で47.6%、休日のリアルタイム視聴で64.9%・録画/オンデマンド視聴で42.6%であり、録画/オンデマンドでは半数以上がひとりで視聴していたが、リアルタイム視聴では家族と一緒にテレビを共有していた中高生6~7割と多数であったことが実態としても確認できる。保護者回答版において、「親子でテレビを見て一緒に笑ったりする」に「いつも」「時々」と回答した保護者も93.4%と高率であり、中高生のいる多くの家庭で、テレビは家族のコミュニケーションを円滑にする役割を担いながら共有されていることが伺える。“積極的に見たい番組”として“家族一緒に楽しめるような番組”を挙げた者が7割以上であったことも、現在の中高生の家族視聴志向の強さを表すものといえよう。

家族でのテレビ共有度の高さと中高生の生活満足感(楽しい毎日をおくっている、自分の生活に満足している等の7項目)との関連を分析したところ(図46)、家族とテレビを共有している群のほうが共有していない群よりも、有意なレベルで生活満足度が高い傾向が見られた。思春期・青年期にあっても親子一緒にテレビを楽しむことは、親にとってはうれしいことに違いないと思われるが、子ども自身にとってもポジティブな意味合いを持っていると推察される。家族のテレビ共有度の高さの原因として、“一家に一台の大型テレビ”の普及という物理的な要因の影響も想定されるが、リビングの大型テレビを共有するなかで家族のコミュニケーションが活性化し、そのことが“家族と一緒にテレビを見たい”という青少年の動機づけを高めることにつながることも考えられる。思春期・青年期での家族関係とテレビを媒介としたコミュニケーションとの関連の因果性については、継時的な研究で明らかにされるべき課題であろう。

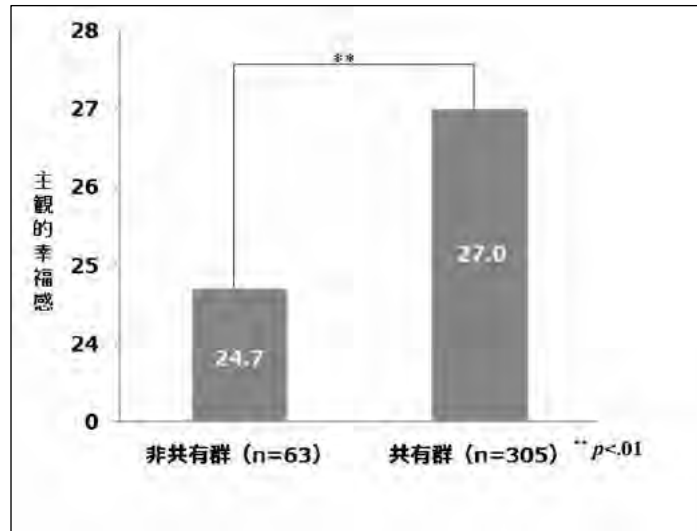


図 46 中高生の主観的幸福感と家族とのテレビ共有度との関連
(主観的幸福感の得点平均値に関する差の t -検定；

主観的幸福感：回答の内訳の詳細は附録 (p. 94) 参照)

16.3 目的 3：番組に対する意見や放送倫理観の実態を把握する

一般的に中高生の放送に対する倫理的な意識は高めだったが、深夜番組への青少年配慮についての賛成は3割台、事実報道での残酷さのある映像についても肯定が5割台で、多様な意見を持っている者も少なくなかった。約8割がよく見るジャンルとして選択したバラエティ番組についても、「自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある」に「頻繁に感じる」「時々感じる」と回答した者が57.4%と半数を超えた。

バラエティ番組に対する意見の個人差にどのような要因が関連するのか、6項目（「自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある」「小学生が真似すると危ないと思うシーンがある」「中学生・高校生が真似すると危ないと思うシーンがある」「テレビで放送するような内容ではないと思うことがある」「子どもが見たらいじめにつながると思うシーンがある」「不快に感じるシーンがある」）の加算値を従属変数とした重回帰分析によって検討を試みた（図 47）。有意な関連がみられたのは、本人の性格特徴（内向的で消極性が高いこと）、親の子どものテレビ視聴に対する制限的な関わりが強いこと、そしてメディア・リテラシー（メディア操作スキルとメディアに対する主体的な態度）が高いこと、の4つの要因であった。自分はバラエティ番組が好きできわどいシーンでも不快には感じないが、それを不快に感じる人や幼い子どもにとって危険な面もあることを他者の立場にたって認識

できることは、より成熟した視聴態度であろう。親のかかわりやメディア・リテラシーの発達によって、中高生がバラエティ番組の支持者であると同時に“良き意見者・モニター”としての役割も担えるようになっていく可能性が示唆される結果であると思われる。今後のバラエティ番組のあり方については、実際の個々のコンテンツに関する彼らの声を丁寧に聞いていくことも参考になるのではないだろうか。

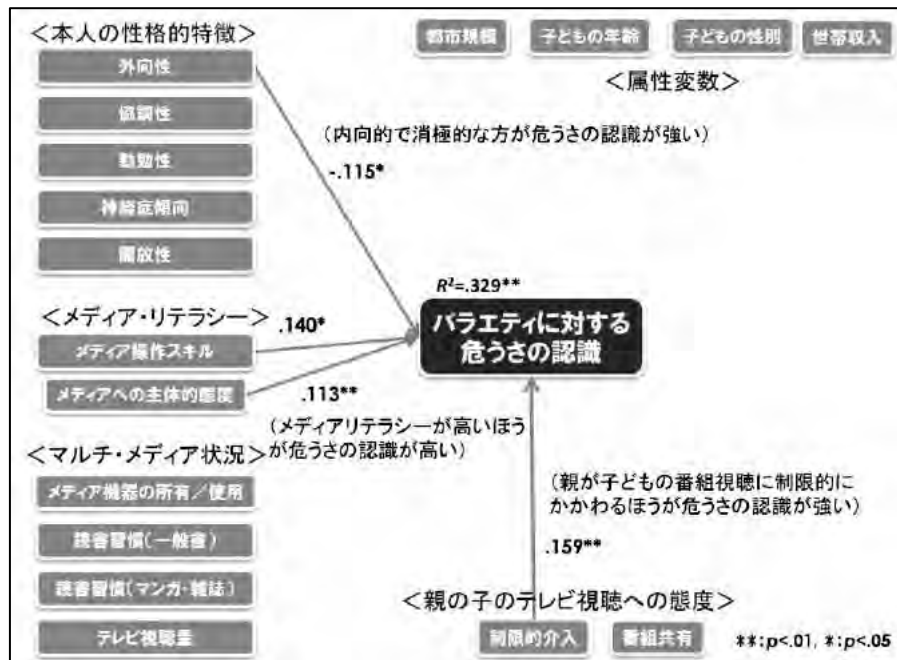


図 47 バラエティ番組に対する意見に関連する要因：“危うさの認識”を従属変数とした重回帰分析の結果より

16.4 ラジオ聴取者の特徴について

今回の調査では、テレビ視聴とともにラジオ聴取者の特徴について分析することも目的としていたが、サンプル規模の問題と調査期間中の聴取者数の少なさ（日・休日ともに 5%前後）から多変量による重回帰分析を実施することができなかった。そこで、平日または休日のどちらかにラジオ視聴のあった者（7.2%）を抽出し、なかった者との比較を試みたが（表 48・表 49）、メディア操作スキルにおいてラジオ視聴あり群のほうがややスキルが高いという特徴が見られたものの、今回設定したその他の変数においては有意な特徴は見出されなかった。テレビ視聴時間で関連が認められた親や友人とのラジオ聴取の共有傾向を測定しなかったことも課題として残る。今後、中

高生のラジオリスナーに特化したヒアリング等からその特徴を抽出したうえで、十分なサンプルサイズを確保した調査が必要であろう。

表 48 ラジオ聴取の有無による属性の比較

	ラジオ視聴 あり	ラジオ視聴 なし
標本サイズ	7.2%	92.8%
子どもの年齢（歳）	15.2	14.9
性別（男子%）	42.9%	50.2%
中学生	57.1%	55.2%
収入（400万円以上）	82.9%	76.1%
親の学歴（大卒以上）	31.4%	24.6%
大都市（23区含む）在住者	31.4%	25.1%

注）標本サイズは無回答を除いた有効%

表 49 ラジオ聴取の有無による生活時間の比較

	ラジオ視聴	
	あり	なし
起床時刻（平日）	6:36	6:31
就寝時刻（平日）	23:48	23:16
家を出た時間（平日）	7:33	7:28
帰宅時間（平日）	17:35	18:05
起床時刻（休日）	7:55	7:42
就寝時刻（休日）	23:38	23:19
クラブ活動（平日）	64.3分	69.9分
家庭学習時間（平日）	67.4分	65.7分
塾・図書館での学習（平日）	45.0分	32.6分
クラブ活動（休日）	88.4分	112.9分
家庭学習時間（休日）	71.7分	103.7分
塾・図書館での学習（休日）	55.2分	31.2分

表 50 ラジオ聴取の有無による諸変数の比較

		度数	平均値	標準偏差
外向性	ラジオを聴く	35	8.20	3.288
	ラジオを聴かない	445	8.68	3.063
協調性	ラジオを聴く	35	9.60	2.746
	ラジオを聴かない	445	9.67	2.437
勤勉性	ラジオを聴く	35	6.69	2.576
	ラジオを聴かない	445	6.75	2.501
神経症傾向	ラジオを聴く	35	8.14	2.290
	ラジオを聴かない	444	8.54	2.334
開放性	ラジオを聴く	35	8.17	2.189
	ラジオを聴かない	443	8.24	2.409
主観的幸福感	ラジオを聴く	34	26.2647	6.07184
	ラジオを聴かない	439	26.5558	5.67547
主体的態度	ラジオを聴く	35	21.26	4.217
	ラジオを聴かない	444	19.85	4.414
メディア操作スキル	ラジオを聴く	35	21.6286	5.43997
	ラジオを聴かない	444	19.4842	6.18322
認知的欲求	ラジオを聴く	35	33.23	7.807
	ラジオを聴かない	443	32.38	8.698
批判的思考	ラジオを聴く	34	57.06	11.168
	ラジオを聴かない	439	56.38	10.768
読書習慣_一般書	ラジオを聴く	34	7.56	3.314
	ラジオを聴かない	439	7.06	3.205
読書習慣_マンガ・雑誌	ラジオを聴く	35	8.57	2.821
	ラジオを聴かない	438	8.01	3.298

*聴かない人 < 聴く人

*: $p < .05$

以上、昨秋に実施した調査の主な集計結果について報告した。限られたサンプル数ではあるが層化抽出法によってサンプリングした全国の中高生を対象としたこと、青少年自身に加えて子どものテレビ番組に対する保護者の意識や行動についても部分的ではあるが尋ねることができたこと、また平日・休日の2日間について、どこで・どの媒体で・いつテレビ番組に接したかがわかる日記票を用いたことが本調査の特徴である。今後の青少年とテレビとのよりよい関係づくりの基礎的な資料として活用していただければ幸いである。

17 引用文献

- 荒牧 央・増田智子・中野佐知子 2008 テレビは 20 代にどう向き合っているのか. *放送研究と調査*, 2-21.
- 後藤康志・生田孝至. (2004). メディア操作スキル尺度の作成に関する研究 *日本教育工学論文誌* 28(Suppl.), 149-152.
- 後藤康志. (2005). メディア・リテラシー尺度の作成に関する研究 *日本教育工学論文誌* 29(Suppl.), 77-80.
- Flanagan, C.A., Syversteen, A.K., & Stout, M.D. (2007). Civic Measurement Models: Tapping Adolescents' Civic Engagement. Circle Working Paper 55.
- 平山るみ・楠見孝. (2004). 批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響—証拠評価と結論生成課題を用いての検討—. *教育心理学研究* 52, 186-198.
- 放送倫理・番組向上機構[BPO]・放送と青少年に関する委員会. (2012). “新時代テレビ”～いま、ドラマ・バラエティ制作者 666 人は～報告書.
- 放送倫理・番組向上機構[BPO]・放送と青少年に関する委員会. (2015). 「中高生の生活とテレビ」に関する調査研究報告書.
- 神山貴弥・藤原 武弘. (1991). 認知欲求尺度に関する基礎的研究 *社会心理学研究* 6(3), 184-192.
- 木村義子・関根智江・行木麻衣. (2015). テレビ視聴とメディア利用の現在:「日本人とテレビ・2015」調査から. *放送研究と調査*, 65(8), 18-47.
- 岸本佳純 2014 若者とテレビについて考える. *Video Research Digest*, 11, 22-28.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ・ピノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み *パーソナリティ研究*, 21, 40-52.
- 文部科学省 平成 29 年度「子供の読書活動推進計画に関する調査研究」調査報告書
<http://www.kodomo.go.jp/info/child/2017/2017-063.html>
- 力久由香里・諸井克英. (2012). 読書行動を支える認知的メカニズム—読書行動に関する尺度の検討—. *同志社女子大学生生活科学*, 46, 29-35.
- 総務省 情報通信政策研究所. (2016). 平成 27 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書.

総務省情報通信政策研究所 2017 平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書. http://www.soumu.go.jp/main_content/000492877.pdf

総務省 2017 平成 29 年度情報通信白書.

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/index.html>

鈴木祥平・森本祥一 2012 テレビ離れ解決に向けたテレビとインターネットの共存に関する一考察” 第 11 回情報科学技術フォーラム(FIT2012)第 3 分冊, 523-526.

Valkenburg, P. M., Krcmar, M., Peeters, A., & Marseille, N. M. (1999). Developing a scale to assess three styles of television mediation: “restrictive mediation,” “instructive mediation,” and “social coviewing.” *Journal of Broadcasting and Electronic Media*, 43, 52-66.